

言語・文化の多様性に対応できる取組の充実を

令和元年6月14日(金)、「令和元年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 運営協議会」を開催しました。協議会では、

- ・道内各地域の外国人児童生徒等教育の現状と課題の報告(学校、市町村教育委員会)
 - ・言語・文化の多様性に対応した支援の取組について協議(関係機関)
- を行い、外国人児童生徒が自信と誇りをもって学校生活を送ることができるよう意見交換を行いました。

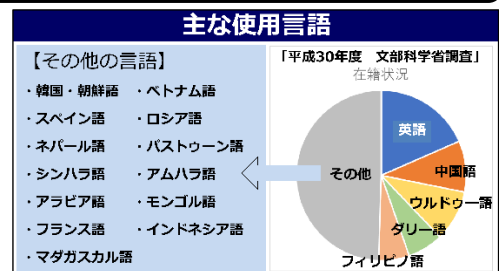
【説明】本道の外国人児童生徒等教育の課題

《市町村教育委員会》

- ・継続的な受入れ体制の構築

《学校》

- ・適切な日本語能力の把握による計画的な指導
- ・保護者を含めた多様な言語・文化への対応
- ・少数言語に対応できる人材の確保
- ・日本語指導教員を中心とした指導体制の整備



【協議】

本道の広域性や多様な言語・文化に対応した支援の充実

《協議内容》

〔キーワード:つながり〕 相互理解の促進

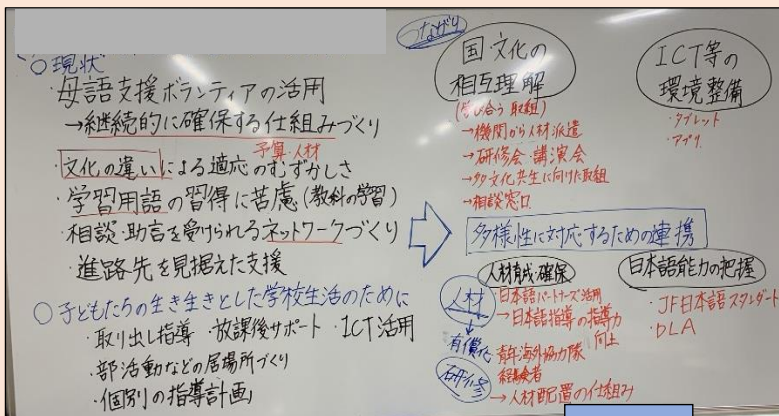
- ・日本文化への適応が大きな課題
- ・日本人も外国人も互いの文化を認め合うことが重要
- ・外国人相談センターの設置等の周知・啓発が重要

〔キーワード:人材〕 計画的な育成と確保

- ・青年海外協力隊や日本語パートナーズの経験者等、多様な人材からの支援に期待
- ・道教委と関係機関が、人材確保に係る連携を推進

〔キーワード:研 修〕 一人一人の実態に応じた指導

- ・文部科学省「DLA」、国際交流基金「JF日本語教育スタンダード」など、日本語能力の把握方法に関わる研修の充実が必要
- ・日本語と教科を統合したプログラムに基づく指導が必要
- ・各機関が作成した日本語指導の教材の情報共有、学校での活用を促進
- ・母語支援では、スマートフォンアプリなどが効果的



【関係機関の連携による令和元年度の取組の重点】

- ・各機関の研修講師等の人材派遣、研修等の相互の周知
- ・訪問支援協力者の拡充
- ・日本語能力の把握やICT活用等、日常の指導に直結する研修講座の充実

